

平成 28 年 7 月 28 日

各 位

会 社 名 リファインバース株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 越 智 晶
(コード番号：6531 東証マザーズ)
問 合 せ 先 取締役経営管理部長 大 谷 淳
TEL. 03-5643-7890

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日平成 28 年 7 月 28 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、平成 28 年 6 月期（自 平成 27 年 7 月 1 日 至 平成 28 年 6 月 30 日）の当社グループにおける連結業績予想は、以下のとおりであります。また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連 結】

(単位：百万円、%)

項 目	平成 28 年 6 月期 (予想)			平成 28 年 6 月期 第 3 四半期累計期間 (実績)		平成 27 年 6 月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売 上 高	2,048	100.0	13.2	1,597	100.0	1,809	100.0
営 業 利 益	264	12.9	47.3	204	12.8	179	9.9
経 常 利 益	237	11.6	59.6	193	12.1	149	8.2
当期(四半期)純利益	155	7.6	121.9	130	8.2	70	3.9
1 株 当 たり 当 期 (四 半 期) 純 利 益	120 円 74 銭			101 円 34 銭		54 円 42 銭	
1 株 当 たり 配 当 金	0 円 00 銭			0 円 00 銭		0 円 00 銭	

- (注) 1. 平成 28 年 6 月期 (予想) 及び平成 28 年 6 月期第 3 四半期累計期間 (実績) の当期 (四半期) 純利益の各項目については親会社株主に帰属する当期 (四半期) 純利益に読み替えます。
2. 平成 27 年 6 月期 (実績) 及び平成 28 年 6 月期第 3 四半期累計期間 (実績) の 1 株当たり当期 (四半期) 純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 平成 28 年 6 月期 (予想) の 1 株当たり当期純利益は、公募株式数 (90,000 株) 及びオーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分 (最大 24,700 株) は考慮しておりません。
4. 平成 28 年 5 月 11 日付で、株式 1 株につき 5 株の株式分割を行っております。上記では平成 27 年 6 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期純利益を算出しております。

【平成 28 年 6 月期業績予想の前提条件】

(1) 当社グループ全体の見通し

当社グループは、廃棄物の再資源化を目的とした事業展開を行っており、これまでの製造工程とは異なる新たなマテリアルサイクル（材料・物質の循環）を形成し、社会の持続的発展に寄与することを目的として積極的な事業展開を行っております。

既存事業の拡大を図りつつ、今後の新規事業展開を見据えた研究開発を実施するなど、諸施策を積極的に推進し、事業競争力、情報収集力及び技術開発力を高め、更なる事業の発展に努めてまいります。

(2) 個別前提条件

① 売上高、売上原価及び売上総利益

【再生樹脂製造販売事業】

再生樹脂製造販売事業は、使用済みタイルカーペットの処理受託を受け、また処理受託した使用済みタイルカーペットを原料として当社独自技術により再生処理を行い合成樹脂製品として販売しております。

使用済みタイルカーペットの処理受託に関しては、環境意識の高まりを受け、最終処分場における埋立処分ではなく当社にリサイクル処理委託する契約先が増えてきたため、安定して処理受託できるようになっており、使用済みタイルカーペットの回収量は直前々期 15,474t から直前期は 17,701t（直前々期比 14.4%増）と順調に推移しております。

また、不動産・建築市場が回復基調にある中、原状回復時のタイルカーペットの張り替え件数が増えていることに加え、インテリア業界においては環境対応製品の市場が急激に拡大しており、その基礎原料として当社グループの製品が確固たる地位を確立したことから当社再生樹脂に対する需要は直前々期には 12,643t から直前期は 14,012t（直前々期比 10.8%増）と順調に増加しております。

このような状況を背景として、売上高に関して、使用済みタイルカーペットの処分受託については、顧客数、処分受託単価及び処分受託量から策定しております。顧客数は、直前期末時点での顧客数をベースとして直前期以前 3 期分の増加率を加味しております。また処分受託単価は直前期における実績をベースとしており、処分受託量は直前期実績に上記顧客数増加を加味して算出しております。

この結果、直前期比 1%増の 171 百万円を見込んでおります。

再生樹脂販売については、直前期末時点での顧客をベースとし、主にタイルカーペット用途で販売している大口顧客先については顧客からの需要見込みの情報をベースに積み上げ、またそれ以外の販売顧客先については直前期の平均販売量から積み上げて策定しております。販売単価については直前期における顧客ごとの実績をベースとしております。顧客からの需要見込み情報により販売数量が増加する見込みのため、直前期比 17.1%増の 625 百万円を見込んでおります。また、使用済みタイルカーペットの処分受託及び再生樹脂販売ともに、季節要因としては、オフィス移転の件数が多い 12 月（第 2 四半期（10 月～12 月））及び 3 月（第 3 四半期（1 月～3 月））に使用済みタイルカーペットの処理受託及び再生樹脂の販売量がともに増える傾向にありますので季節要因等を加味しております。

また、売上原価に関しては、直前期実績をもとにして、生産量増加に伴う変動要因を加味した上で策定しており、生産量増加による労務費及び人材派遣費（直前期比 14.0%増）、荷造梱包費（同 4.3%増）及び支払処分費（同 13.1%）等を積み上げた結果、520 百万円（直前期比 12.8%増）を見込んでおり、売上総利益は 287 百万円を見込んでおります。

【産業廃棄物処理事業】

産業廃棄物処理事業は、主に首都圏において排出される産業廃棄物を対象とし、廃棄物を収集し中間処理工場へ運搬する「収集運搬」業務、自社中間処理工場へ搬入された廃棄物を品目別に適切に選別し、異物除去、破碎、圧縮等の処理を行う「中間処理」業務、中間処理された廃棄物を整えた上で可能な限り再資源化品として搬出する「再資源化」業務を行っております。

不動産・建築市場が回復しつつある中、首都圏を中心に再生樹脂製造販売事業における製品原料となる使用済みタイルカーペットの調達量を増やすことも視野に入れながら営業活動を拡大した結果、新規顧客の獲得、内装解体事業の受注増加など、着実に売上げを伸ばしております。新規顧客に関しては、小規模取引（地域の工務店等）での入れ替わりはあるものの、直前期では新規獲得で 71 百万円の増収貢献をいたしました。一方、内装解体事業につきましては、従前、小規模解体案件が中心であったところ、施工能力強化（直前期比 人員数 37.5%増／協力企業数 60.0%増）により受注体制が整い、直前期には店舗／施設を中心に大規模工事の受注を成功させてまいりました。

このような状況を背景として、産業廃棄物収集運搬及び中間処理事業の売上高に関しては、処理受託件数と処理受託単価（販売数量と販売単価）の乗数により売上計画を策定しております。

処理受託件数につきましては過去 3 期分の対前年受託件数増加率（平均 14.7%増加）及び対前年受託件数増加数（平均 2,311 件/年増）をベースとしたトレンド分析と、顧客及び同業他社からのヒアリ

ングによる市場動向を保守的に加味した上で、直前期比 700 件の受託件数増加（直前期比 3.4%増）と見込んでおります。

処理受託単価につきましては、平成 27 年 1 月に実施した価格改定により直前期比 8%の受注単価上昇を見込んでおります。

上記前提に基づき産業廃棄物収集運搬及び中間処理事業の売上高は、直前期比 70 百万円増の 1,015 百万円（直前期比 7.4%増）を見込んでおります。

内装解体工事売上高に関しては、工事請負件数と 1 件あたりの工事請負金額の乗数により売上計画を策定しております。

工事請負件数につきましては、過去 3 期分の請負件数実績（平均約 450 件/年）をベースに市場動向と当社の施工能力を考慮した上で策定しております。市場動向につきましては、東京オリンピック開催に向けて建築需要が高い状況にある一方で、建築業界全般の人手不足に起因した供給不足（施工能力不足）が顕在化している状況にあります。当社においても施工能力不足による機会損失が発生している状況にあったため、人員及び協力業者の増強により施工能力を強化してまいりました。これら市場及び当社の状況を加味した上で工事請負件数は 500 件/年（直前期比 18.2%増）と見込んでおります。

また、1 件あたりの工事請負金額は過去 3 期分の実績（平均約 380 千円/件）をベースに市場動向を考慮した上で策定しております。市場動向と致しましては、訪日観光客の増加などを背景に商業施設の改修工事が増加しております。商業施設の改修工事については住宅改修工事と比較した場合に大規模な工事となる傾向にあり、当社の過去実績においても商業施設の工事案件は 1 件あたりの請負金額が大きくなっております。こうした背景から大規模工事の受注が増加すると予測されるため、1 件あたり工事請負金額を約 450 千円（過去 3 期平均比約 18.4%増）と見込んでおります。

上記前提に基づき内装解体工事事業の売上高は直前期比 62 百万円増の 228 百万円（直前期比 37.3%増）を見込んでおります。

一方、売上原価に関しては、直前期実績をもとにして、人員の増減、受注量増加に伴う変動要因（支払処分費、現業人件費、運搬費等）を加味して策定しており、売上高に対して 69.9%となる 866 百万円（直前期比 5.4%増）を見込んだ結果、売上総利益については 373 百万円（直前期比 30.4%増、利益率 30.1%）を見込んでおります。

② 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費については、営業、研究開発要員及び内部管理体制強化のため 5 名の人員増を計画したため、人件費については直前期比 26.9%増の 200 百万円、また再生樹脂製造販売事業における新規事業の研究開発費として直前期比 24.0%増の 30 百万円を計画しており、その結果として、営業利益については 264 百万円を見込んでおります。

③ 営業外収益・費用、経常利益

営業外収益及び費用については、直前期の実績をベースとして、每期恒常的に発生し、かつ当期においても確実に費用計上が見込まれるものについて設定しており、主に金融機関からの借入に係る支払利息として 14 百万円、上場関連の一次的費用として 13 百万円を見込んでおり、その結果として経常利益については 237 百万円を見込んでおります。

④ 特別利益・損失、当期純利益

特別利益及び損失に関しては、法人税等の税金費用を差引きし、当期純利益は 155 百万円を見込んでおります。

(3) 現在までの進捗状況

当社グループの平成 28 年 6 月期第 3 四半期連結累計期間の経営成績は、売上高 1,597 百万円、営業利益 204 百万円、経常利益 193 百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益 130 百万円となっております。

当第 3 四半期累計期間において、使用済みタイルカーペットの処理受託に関しては予算比 73.4%で進捗しており、再生樹脂販売については予算比 70.9%で進捗しております。また、産業廃棄物処理事業における内装解体の大型受注案件があり、この結果、平成 28 年 6 月期全体の売上高計画の 78.0%が計上されております。

販売費及び一般管理費つきましても、予算通り進捗しており、結果として、当第 3 四半期累計期間の営業利益につきましては、平成 28 年 6 月期全体の 77.1%の達成となっております。また、第 3 四半期累計期間の進捗において、営業利益は予想通り進捗しており、平成 28 年 5 月実績においても予算を上回る実績となっているため、概ね業績予想通りの着地となる見込みとなっております。

セグメントごとの進捗状況は以下のとおりとなっております。

【再生樹脂製造販売事業】

当事業年度第3四半期累計期間において、使用済みタイルカーペットの回収量については、14,076t（直前期年間実績の79.5%、前年同期比10.1%増）で推移しております。

また、再生樹脂の売上に関しては、11,759t（直前期年間実績の83.9%、前年同期比15.6%増）で推移しております。

この結果、再生樹脂製造販売事業における売上高は577百万円（予算比71.5%）、売上原価は377百万円（予算比72.6%）、売上総利益は199百万円（予算比69.6%）で進捗しております。

【産業廃棄物処理事業】

当事業年度第3四半期累計期間において、売上高1,040百万円（予算比83.9%）を計上いたしました。一方、同期間の売上原価につきましては、746百万円（予算比86.2%）で推移しており、この結果、売上総利益は293百万円（予算比78.6%）となっております。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、様々な要因によって異なる場合があります。

以 上

平成28年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



平成28年7月28日

上場会社名 リファインバース株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6531 URL http://www.r-inverse.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 越智 晶
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理部長 (氏名) 大谷 淳 TEL 03 (5643) 7890
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期第3四半期の連結業績（平成27年7月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第3四半期	1,597	-	204	-	193	-	130	-
27年6月期第3四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 28年6月期第3四半期 130百万円 (-%) 27年6月期第3四半期 31百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期第3四半期	101.34	-
27年6月期第3四半期	-	-

(注) 当社は、平成28年5月11日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年6月期第3四半期	1,552	254	16.4
27年6月期	1,403	124	8.8

(参考) 自己資本 28年6月期第3四半期 254百万円 27年6月期 124百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年6月期	-	0.00	-	0.00	0.00
28年6月期	-	0.00	-	-	-
28年6月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、平成28年5月11日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。平成27年6月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成28年6月期の連結業績予想（平成27年7月1日～平成28年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,048	-	264	-	237	-	157	-	121.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社平成28年5月22日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数（自己株式数を除く）により算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年6月期3Q	1,288,310株	27年6月期	1,288,310株
② 期末自己株式数	28年6月期3Q	一株	27年6月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年6月期3Q	1,288,310株	27年6月期3Q	1,288,310株

(注) 当社は、平成28年5月11日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご説明）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費者マインドに足踏み傾向がみられるものの、政府の経済対策や金融政策の効果もあり、設備投資に関しては持ち直しの動きがみられ、雇用情勢等改善傾向が続くなど、緩やかな回復基調が続いております。

このような状況を反映して、不動産・建築市場が回復基調にある中、当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、再生樹脂製造販売事業においては、バージン樹脂製品価格が原油安により下落傾向にありながらも相対的割安感から引き続き原料製品に対する引き合いは強く、順調に受注を獲得しており、また、産業廃棄物処理事業においても、新規顧客の獲得、既存顧客での取引拡大、内装解体事業の受注増加などを通じ、順調に推移してきました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,597,385千円、営業利益204,240千円、経常利益193,038千円、親会社株主に帰属する四半期純利益130,553千円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①再生樹脂製造販売事業

再生樹脂製造販売事業につきましては、企業の新築オフィス物件への移転や拠点統合等の動きが見られ、使用済みタイルカーペットの調達量も順調に推移してきました。

また、不動産・建築市場が回復基調にある中、原状回復時のタイルカーペットの張り替え件数が増えていることに加え、インテリア業界においては環境対応製品に対する需要が着実に増加しており、その基礎原料として当社グループの製品が確固たる地位を確立していることから当社再生樹脂に対する需要は順調に推移しております。一方、新規事業の着手により、研究開発費等の費用が増加したため、売上高は577,662千円となり、セグメント損失は3,269千円となりました。

②産業廃棄物処理事業

産業廃棄物処理事業につきましては、不動産市場において、新築物件に対する需要は低下傾向にあるものの、中古物件に関しては一貫して増加傾向にあり、その中で中古物件に関するリノベーションや再販事業は拡大傾向にあります。このような状況に着目し、内装解体案件の受注拡大を図り、解体により排出される廃棄物の収集運搬、中間処理を一括して請け負うことによるコストメリットを提案することで、着実に売上げを伸ばしてまいりました。

その結果、売上高は1,041,634千円となり、セグメント利益は176,994千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資 産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,181,985千円となり、前連結会計年度末（以下、「前年度末」）と比べ91,464千円増加しております。これは、主として現金及び預金の48,685千円の減少、受取手形及び売掛金96,102千円の増加によるものです。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は370,443千円となり、前年度末と比べ57,713千円増加しております。これは、主として有形固定資産の48,792千円の増加によるものです。

(負 債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は571,746千円となり、前年度末と比べ102,663千円増加しております。これは、主として短期借入金の11,000千円の増加及び未払法人税等の50,301千円の増加によるものです。

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は725,917千円となり、前年度末と比べ84,039千円減少しております。これは、主として長期借入金の100,853千円の減少によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は254,765千円となり、前年度末と比べ130,553千円増加しております。これは、主として利益剰余金の130,553千円の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年6月期の通期の連結業績予想につきましては、平成27年8月14日の決算短信で公表しました通り通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計制度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	808,611	759,926
受取手形及び売掛金	237,129	333,231
商品及び製品	6,486	7,870
仕掛品	568	208
原材料及び貯蔵品	6,233	10,475
その他	32,523	71,263
貸倒引当金	△1,033	△990
流動資産合計	1,090,521	1,181,985
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	66,503	74,417
機械装置及び運搬具	504,031	545,344
工具、器具及び備品	58,212	63,232
土地	102,100	102,100
建設仮勘定	1,079	2,343
リース資産	53,971	77,820
減価償却累計額	△509,663	△540,230
有形固定資産合計	276,234	325,027
無形固定資産	489	1,127
投資その他の資産		
投資その他の資産	37,057	45,340
貸倒引当金	△1,051	△1,051
投資その他の資産合計	36,005	44,289
固定資産合計	312,730	370,443
資産合計	1,403,251	1,552,429
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,800	44,029
短期借入金	4,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	239,994	217,284
未払法人税等	17,376	67,677
引当金	7,800	7,922
その他	161,113	219,858
流動負債合計	469,083	571,746
固定負債		
長期借入金	785,295	684,442
その他	24,661	41,475
固定負債合計	809,956	725,917
負債合計	1,279,040	1,297,664

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	348,038	348,038
利益剰余金	△523,827	△393,273
株主資本合計	124,211	254,765
純資産合計	124,211	254,765
負債純資産合計	1,403,251	1,552,429

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月1日)
売上高	1,597,385
売上原価	1,102,523
売上総利益	494,861
販売費及び一般管理費	290,621
営業利益	204,240
営業外収益	
受取利息	121
受取保険料	1,705
その他	925
営業外収益合計	2,751
営業外費用	
支払利息	11,142
株式公開費用	2,729
その他	82
営業外費用合計	13,953
経常利益	193,038
特別利益	
固定資産売却益	2,199
特別利益合計	2,199
特別損失	
固定資産除却損	36
特別損失合計	36
税金等調整前四半期純利益	195,202
法人税等	64,648
四半期純利益	130,553
親会社株主に帰属する四半期純利益	130,553

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	130,553
四半期包括利益	130,553
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	130,553
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	再生樹脂製造 販売事業	産業廃棄物 処理事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	557,161	1,040,224	1,597,385	1,597,385
セグメント間の内部売上高又は振替高	20,501	1,410	21,911	21,911
計	577,662	1,041,634	1,619,297	1,619,297
セグメント利益又は損失(△)	△3,269	176,994	173,725	173,725

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	173,725
セグメント間取引消去	30,497
未実現利益の調整額	17
四半期連結損益計算書の営業利益	204,240

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。